

徳島県TPP対応基本戦略(案) 概要版

1 基本的方針

(1) 役割

- 農林水産業をはじめとする影響が大きい分野に対して適切に対策を講じ、TPPの「メリットの最大化」と「デメリットの最小化」を図る。

(2) 戦略の基本的な視座

①農林水産分野

- 「高いブランド力」や全国初となる「徳島大学生物資源産業学部の創設」など本県の「強み」を最大限に活かすとともに、国が進める「体質強化施策」を最大限活用し、「農林水産物の輸出の拡大」や「6次産業化の推進」など「攻め」の分野への対策を講じることが重要。
- 離農の増加や中山間の集落機能の低下などの「現場の不安」を払拭し、農林水産業を次代に継承するため、「小規模経営体」や「中山間地をはじめとする農山漁村」を対象とした、きめ細やかな「徳島ならではの」の「守り」の対策を講じることが重要。

②商工分野

- 輸入・輸出双方の関税撤廃によって、原材料の値下がりや、輸出の拡大といった効果が期待されることから、「本県企業の海外展開」を強力に推進し、TPPのメリットを最大化していくことが重要。
- グローバル化に対応するため、「県内企業の競争力強化」が重要。
- 本県企業の99.9%以上を中小企業が占めていることから、貿易関連情報の提供や専門スタッフの配置支援など、きめ細やかな対応が重要。

③食品衛生分野

- 衛生対策の国際的基準となっている「HACCP導入」に係る支援を行い、輸出促進を図ることが重要。
- 増加が見込まれる輸入食品等の「産地表示や適正表示の推進」、国内に流通する食品の検査体制を強化し、ポストハーベストなど「残留農薬等による健康被害や消費者の不安を無くす」ことが重要。

2 現状と想定される影響

(1) 農林水産分野

①現状

- ・ 園芸品目や畜産物を中心として、「ブランド化」により、京阪神地域で確固たる地位を築くなど、高品質で消費者から選ばれる農産物を生産。
- ・ 小規模経営体が多い（1戸当たり経営耕地面積 全国：2.17ha 徳島：0.97ha）。
- ・ 県土の8割を占める中山間地域の農業生産は全体の約4割。

②想定される影響

- ・ 関税の段階的削減等により牛肉・豚肉への影響が大きい。
- ・ 新たなSBS方式の国別枠の設定により輸入米の数量が増大し、国産米全体の価格水準が懸念。
- ・ その他品目についても、長期的には価格の下落が懸念。

(2) 商工分野

①現状

- ・ 近年は出荷額・輸出額がともに増加しているが、製造業の事業所・従業者は減少。

②想定される影響

- ・ 国内での原材料調達が増加や参加国への原材料輸出増よる効果が期待。
- ・ 原材料の値下がり期待される反面、競争力の激化による県内の原材料生産者への影響が懸念。

(3) 食品衛生分野

①現状

- ・ HACCP導入を検討している事業者からは、施設整備に関する助成等の要望があり支援が必要。
- ・ 輸入食品等の信頼を確保するため、消費者に原料原産地表示や加工食品の原材料に係る情報の提供が必要。

②想定される影響

- ・ HACCP制度等の衛生管理基準を導入している国へ輸出できず、逆に、それらの国からの食品の輸入の増大が見込まれる。
- ・ 輸入量が大幅に増加した場合、現状の検疫体制では、検査率の低下や、農薬などの残留事案の増加が危惧される。

3 講すべき対策

(1) 農林水産分野

①持続可能な産地づくり

「小規模経営体の経営安定」に寄与する省力化機械の導入，低コストハウス団地の整備，きめ細やかな基盤整備など，「構造改善による持続可能な産地づくり」を支援。

②中山間地域への支援

「産出額の約4割を占める中山間地域の産地」を守り，農山漁村の「集落機能の維持・発展」を図る。

③地域農林水産業を守る担い手支援

女性や兼業農家をはじめとする「地域農業の守り手」支援と経営感覚に優れる「次代を担う人材」の育成・確保。

④地産地消の推進

地元産の安全・安心な農産物を消費者に届ける農家レストランなどの整備や学校・福祉施設への給食食材の供給を支援し「顔の見える流通」を構築する。

⑤ブランド化の推進

品質や安全性で「差別化」を図り，競合産地から抜きんでた高付加価値で消費者に選ばれる「トップブランドの確立」を図る。

⑥輸出の拡大

高品質な農林水産物の海外における販路開拓と県産ブランドの知名度の向上を図り，生産量や販売額の増加による「生産者の経営安定」，「産地の活性化」を図る。

⑦6次産業化の推進

6次産業化を農林水産業の成長産業化の核と位置付け，徳島大学，四国大学や地元企業など「産官学金の連携」により推進。

(2) 商工分野

①海外展開の支援

TPPのメリットを最大化するため、商談会の開催等による県内企業の積極的な「海外展開を支援」する。

②産業競争力の強化

県内企業の海外展開をより効果的に行うため、本県の強みである「LED」や「光ブロードバンド環境」を活用した「産業競争力の強化」を図る。

③中小企業への支援

本県の技術力を持った中小企業が「居ながらにしての海外展開」することができるよう、相談体制の充実強化や人材育成を行う。

④国際観光の推進

多言語ホームページ、SNS等による情報発信や、徳島ならではの観光資源を創出、活用し、訪日外国人観光客の本県への誘致を推進する。

(3) 食品衛生分野

①HACCP導入支援

HACCP導入に向けた啓発・検査体制の充実等による「食の信頼の確保」。

②食品表示適正化の推進

食品表示適正化の推進による「食品に関する信頼確保」と「県産品の消費拡大」。

③ポストハーベストなど残留農薬等の対策

残留農薬等の対策強化による「食品の安全確保」。

4 今後のスケジュール（予定）

12月2日～17日…パブリックコメント

12月9日・10日…経済委員会（付託）

12月議会後…基本戦略決定